

ディスカッション

司会: それでは、質疑・応答に移りたいと思います。文化遺産というものをどういうふうに見るのかということ、そして大学が地域とかかわる中で、文化遺産を守っていくためにどのような役割を担っていくのかということについて、これまでの活動を通じてのご提言があったと思います。どちらのご報告に関してでも結構ですので、ご質問・ご意見がございましたら、ご自由にお願いたします。

藪田: 関西大学には13の学部がありますけれども、なにわ・大阪文化遺産学研究センターは、その中の1学部というよりも、博物館という全学的なところが母体になっています。なので、本来であれば、全学部の先生が関わった方がいいのですが、文学部の日本史専攻を中心に組み立ててしまったために、母体とかかわっている人間との間にずれがあって、せっかく博物館でやったということがメンバーの広がりには反映されてないという問題があるんです。神戸大学の話聞いてると、大学がサポートしているところがありましたが、我々はいくつものプログラムの中の1つなので、大学自身がオーソライズしてないんです。大学の中でも少しずつ有名になってきているので、関心度は高いですが、文部科学省からの資金が切れたら終わりかもしれないというような態度なんです。神戸大学では、教学方針としてどの程度まで進めていきたいと考えておられるのでしょうか。

奥村: 理事や各部局の方々に理解してもらうように、佐々木和子さんと2人で努力をしているんですが、これはなかなか難しい問題です。お金がある程度潤沢であるときであれば、そういう形もあるでしょうが、大学の縦割りを超えてやっていけるかどうかというのは極めて大変です。今年は新しく執行部が変わりますので、今のところはどうかかわりませんが、大学全体として、1,000万円ぐらいを地域連携推進室の予算として、継続的に行なうということで、「非常勤研究員を雇う程度のお金については確保しましょう」と、了解は得ていたというような状態です。ただこれからどうするかとなってきますと、大きな問題です。

一方、県内の自治体からさまざまな要望が大学に対して寄せられてきます。全部受け取るわけではありませんが、そこに対応しないといけませんから、地域連携活動をやめるというわけにはいかない状態になっていると私自身は思っています。

佐々木 和子 (地域連携センター研究員):

地域連携推進室が発足した当初は、全学を回りましたが、どなたもご存じでないという状態でした。ですので、全学部の研究室を一つずつ回らして、「こういうことをどう考えていらっしゃいますか」ということを調査したこともあります。そこで次に考えたのが、皆さんに知っていただくために、「全学を対象に活動発表会をしよう」ということでした。すると、少しずつ風が変わってきたというふうに感じています。



佐々木 和子氏

それと、やはり自治体の方からいろいろなことを言ってくれますので、大学としてどうするかということをお考えないわけにはいきません。自治体の方は人文学だとか農学だとか区別して問題を持ってこられるわけではなく、「こういうことをしたいんだ」ということをおっしゃるわけです。ですので、活動発表会やニューズレターといったものを出していくことから始めていったわけです。例えば、広島大学のように立派なセンターを設けられて、専任の教員やスタッフがいるところとは異なり、神戸大学の地域連携推進室を名乗って調査に行きましても、自分自身が非常勤研究員ということで、非常に恐縮していました。やはり大学の名前でやるということになりますと、徐々に大学としては関わらざるを得ないことになってきたのだらうと思います。

藪田：後ほど岡絵理子先生（環境都市工学部准教授）が来られますが、関西大学のなかで地域ということ意識してやっているのは岡先生のところで取り組まれている現代GP（「農山村集落との交流型定住による故郷づくり」）と私どもの事業ぐらいではないかと思います。それとは別に、大学自身は連携しているのですが、それだけでは実際に何も出てこないわけです。ただ講座の要請があったらそれに応じて開いているというだけで、地域連携といってもものすごいギャップがあります。それは神戸大学でも同じですか。

奥村：大学自体の成立と関係している自治体が神戸大学にはいくつかあるんです。例えば、篠山市は農学部の前身の県立農業大学があったところなので、そのような関係は、もうでき上がっています。そういう形で、近くの地域とネットワークがあるという状況です。農学・人文学・保健学と3つのセンターがありますが、それらを中心に関係を築いていかねばならないと思います。また、少し形は異なりますが、発達科学部や国際文化学部も、地域と関わりをもっています。また、医学部があるんですが、これは地域に医師を派遣するという全然違うレベルのことをやっておられます。

司会：奥村先生のほうから何かご質問はございますか。

奥村：私どもの場合は、極めて歴史文化に特化しています。例えば考古学でいうと、県の文化財団では90%の方が考古学専門で、残りの10%が建築学専門だと言ってもいいくらいなんです。したがって、良し悪しはあると思うんですが、連携しやすいと思います。その辺、関西大学ではいかがですか。

藪田：神戸大学の話を聞いていて非常に成熟しているなと思ったのは、経験を積んだ後にどういう人間になっていくのかという教育目標、あるいは文化遺産というのは誰が担うのかということを書いておられたからです。いま現実に地方自治体で文化財を担当している人は、ほとんどが考古学専門なんです。都道府県は発掘行政も含めて、考

古担当者を採用しなければならないという法律ができたために、歴史資料を扱える人は採用しなくてもいいわけです。その結果、自治体史を編纂するときにその専門家が自治体の中にいないわけです。地域は丸ごと要求してくるわけですが、それに応じられる人間というのは、考古学の専門家しかいないわけです。

また、史料調査をする人はすべて非常勤なんです。だから、人材を育てても歴史系は地方自治体には居場所がないわけです。実は歴史系でも、中世史だけわかっていてもだめなんです。古代史もわからなければ、近代史もわからなくなります。したがって、かなり幅を広げないといけないんです。ところが、その幅を広げるための教育をしていないんです。例えば、近江八幡市文化政策部文化振興課の奈良俊哉さんは、奈良大学で文化財の勉強をしていて、考古学が専門ですが、景観や美術もわかるので応用力を持っているわけです。ところが、それは現場が変わったのであって、大学から送り込んでくるわけではないんです。だから、教育プログラムをきちっと持たないといけないと同時に、都道府県が歴史系を採用できるポストを持たないと、文化遺産とか、地域に根差している文化財に適応できる人間を大学はリクルートしていかないんです。



藪田総括プロジェクトリーダー

木村 修二（地域連携センター研究員）：

兵庫県内のいろいろな自治体の教育委員会の人は、確かに埋蔵文化財センターの人が非常に多くて、その人たちは大きく二つに分かれるのかなと思います。一つは発掘が専門でそれ以外に興味のない人。もう一つは、自身の専門以外にも好奇心旺盛な人。自分で考古学しかわからないというこ

とを自覚しておられると、むしろ我々が求めるような連携がしやすいのですが、逆に文献資料の知識が多少なりともあるような人がおられるようなところとは、連携がしにくいという構造になっています。



木村 修二氏

奥村：あみの よしひこ 網野善彦さんの『古文書返却の旅—戦後史学史の一齣—』（中央公論新社、1999年）にもありますように、「研究者だけには絶対に史料を見せない」という方がおられます。それは、一種の略奪的な史料調査が行なわれていたからです。神戸大学でも経済学の先生方がかつてやったであろうという痕跡が残っていて、実はそれを市民の方々が見られるような状況にしていくという活動も地域連携センターでやっているんです。やはり、そういう地域に直面するときには、研究者が信頼されているかどうかというところがあります。

それから、先ほど木村さんが言われたように、文献史料を扱うところとの連携はむずかしい面があります。実際に県内の博物館には、文献に詳しい人も当然います。お互いにいろんな議論をしながらやっていますが、大学側が博物館の権限を侵しているのかもしれない。今までその地域の中に直接入っていかなかった大学を、博物館側がどういった形で受け入れてやっていくかということが、なかなか見えにくいのかと思います。おそらく大阪の博物館にも似た問題があるのではないのでしょうか。だから、地域の中の県立や市立の大きな博物館とどういう形で連携していくかということが大事なんです。これは必ずしも良い例がありません。むしろ先ほどの小野市のような小さな自治体と大学が、お互いにノウハウを

出し合うというのは割合、経験を積んできているんですが、大きなところとどういうふうにするかというのは、なかなか難しいですね。

藪田：それは、我々がセンターを立ち上げるときに、最初にぶつかった問題なんです。実は大阪歴史博物館から、「センターとは連携しない」と明確に拒否されたんです。おそらく自分たちがやっていることを奪われるというふうに思ったんでしょうし、特権的な集団だとも思っていると思います。だから、地域に対する接し方というのは、随分違うわけです。

坂江 渉（地域連携センター研究員）：

兵庫県の場合、県立考古博物館ができて、考古学の人たちの中では、かなり信頼関係ができてきて、お互い行き来したり、僕らが頼まれて講演会を向こうでしゃべったりというような動きが出てますので、うれしいことだと思うんですが、歴史資料ネットワークの活動を振り返ってみると、私たちは当初、全然信頼してもらえなくて、「お前何しに来たんや」「怪しげなことを文献のやつがやるとぞ」というような言い方をされているのを聞いたことがあります。だから、この活動でいろんなことをやって、次第に信頼関係ができてきているという気がします。

藪田：原田先生、大阪府下の博物館では、このような大学との連携はどういう状況になっていると見ておられますか。

原田 正俊（センター研究員）：

先ほどおっしゃられたように、大規模な博物館は結構自負もあるので、なかなかやりにくいという節があります。それに対して中小の規模のところでは、予算やスタッフの面で大学との連携は比較的受け入れてくれやすいと思います。ただプラス面もあれば、各自治体の財政難もあって、大学に丸投げしてくるだけというマイナス面もあり、そういう総括も必要なのかと思います。市によっては、人件費節約のために、大学をうまく使っていこうということもあるわけですから、本当は大学としても、「協力した学生さんはその自治

体で雇ってくださいよ」と言うぐらいのことをやるべきなんです、なかなかそれができないわけです。だから、そういった教育プログラムが本当に生きていくかどうかというのが課題かなと思っています。

奥村：確かに、本来自治体がやらなければならないことを、大学が肩がわりをすることによって、自治体はその費用を出していないという側面もあると思うんです。小野市の場合は、スタッフがいますので、小さい自治体の文化事業にしてはかなり充実している面があります。その一方で、現在神戸市文書館との連携事業というのをやっていますが、実際は、我々の研究員がレファレンスをほぼ代行している状態です。神戸市は巨大な市ですので、しっかりとしてほしいのですが、その館には専任の歴史系の職員は一人もいません。もし一人も人を送らなくなったら、著しく機能が低下するかもしれません。その辺はもう痛しかゆしだと思います。



奥村 弘氏

もう一つは、我々の関係者でいうと、歴史文化が非常に大事だという話になりやすいんですが、現実には、歴史的・文化的なものをどんどん壊していくという状態にあります。したがって、自治体からの要請に答えながら、同時に歴史文化の重要性を訴えて、きちんと展開していくしかないと思っています。先ほど原田先生が、「自治体がそういうシステムをつくらないと」という話をされていましたが、僕もそれは必要だと思います。これはどうも1県だけでは解決はできない問題で、多くのネットワークの中で声を上げていくしかないと思います。それは、考古学に対して文献史学関係が今までのように弱かったからでしょう。

佐々木：今の大学との話ですが、私たちが「貢献」と呼ばないで、「連携」と言おうというのは、非常に意識をしているということでもあります。こういう事業は、初め社会貢献事業という名称で始まったんですが、「貢献」という言葉を使うと、「大学が出てきて貢献してくれるんだ」という意識が自治体の方に出てくるんです。ところが、私たちは意識して「貢献」という言葉は使いません。ですから、我々が事業を行なうときには、「私たちが丸ごと引き受けるわけではないので、自治体のほうから受託研究あるいは共同研究で、その規模に応じて資金を出していただきましょう」ということを言います。ですので、あくまで「連携」であり「パートナー」だという表現を使います。関西大学のように大きな大学ではなくて、もう少し小さい大学でしたら、貢献でどんどん出ていって、広報活動の一環のようなとり方をして大学側が費用を負担するのは当然だという意識もあるんです。ですから、同じ連携事業だとか、貢献事業だとかいう話でも学校によっていろいろ違うので、「我々はこのスタンスで行く」ということをきちんとしておかないとなりません。こういう歴史系のものは、どうしても研究員の過剰負担になってしまいがちなので、そのあたりだけでも最初に線をどこかに引いていただくと話がしやすいと思います。

木村：奥村先生の説明に余りつけ加えることはありませんが、原田先生が言われたことは、大事だと思います。それは、研究員の境遇と関わっていると思います。有能なのに、ものすごい不安定で、彼らが本来正規の職員になるべきだと思うのですが、正規の職員は採らずに、「必要ときには来い」と言われるわけです。お金が切れてしまうと、それで終わりなんです。だから、すごくひどい言い方をすれば、研究員というのは、文化財行政全体を支える調整弁みたいな役割を果たすような位置に今も置かれてしまっていると思うんです。やはり、実際の雇用の問題をどうするかは別にして、それを解決しない限り、こういう不安定な形で働く人たちというのをずっと生み出すことになるだろうと思います。



ディスカッションの様子

少し話が飛躍しますが、マネジメントの話でいえば、その人たちが大学が雇用するお金をある程度出し続けなければならないことが、当然あるわけです。それでは、それをどう保証するかというと、これはもう年中、研究費を申請するしかないという問題があって、今度は大学の本体部分も完全に蝕んでいるというふうに思いますね。大学の機能というのは、もちろん地域貢献も大事ですけど、ほかの人が全然やらないような専門の分野に突っ込んでいくような人を育てるというのも大学のもう一つのすごく大事な使命だと思うので、やはりそのバランスをとっていかなければならないんです。先日も1週間ぐらい奥村先生と2人でずっと書類を書いていたんですけど、結局、個人の超人的な努力に依拠しているところがあって、一歩踏み誤って誰か病気になって倒れたら、もうそれで終わってしまうようなところもあると思います。

司会：議論はつきませんが、これにて第1部を終了いたします。先生方、どうもありがとうございました。